

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 25-005)

1 フィジーのランブカ首相は、インドネシアとの外交関係樹立 50 周年に合わせ、同国を訪問し、木曜日（4 月 24 日）にインドネシアのプラボウォ大統領と合同記者会見を行った。

プラボウォ大統領はフィジーとの二国間防衛協力の一環として、インドネシアでの合同軍事演習の実施を提案した。また、フィジーのラキラキに地域農業研修センターの開校を支援することを表明した。同センターは今年開校予定である。

さらにプラボウォ大統領は、職業訓練、工学、農業などの分野において、インドネシアの教育機関や学校にフィジーの若者を留学させるよう促し、パートナーシップ奨学金を増額すると述べた。

プラボウォ大統領は、フィジーを太平洋地域における重要なパートナーと捉えており、両国は島国という点で共通の利益と課題があることを強調した。

[原文](#)

(24th April 2025, Antara)

2 米 국무省は、気候変動に関する国際交渉を監督する「the Office of Global Change」（※海洋・国際環境・科学局の組織）を廃止した（4 月 25 日）。

3 名の関係者（匿名）によると、今後の気候変動に係る国際協力に支障を来たすとともに、廃止により生じる国際的なリーダーシップの空白を中国が埋め得ることになり、戦略的な愚策だと語った。

この動きは、パリ協定の目標達成に向け同事務局と協働していた気候担当大統領特使室の廃止に続くものである。

トランプ大統領はパリ協定からの離脱を表明しているが、パリ協定のベースとなる国連気候変動枠組条約（UNFCCC）からの離脱は表明していない。11 月にブラジルで開催される COP30 に米国が代表団を派遣するかどうかは不明である。

[原文](#)

(27th April 2025, TOT)

3 4 月 28 日から 30 日にかけて、韓国のプサンにおいて、「Our Ocean, Our Action」をテーマに、アワ・オーシャン会議（OOC）第 10 回会合が開催され、約 100 か国の海洋分野のリーダーなど約 2600 名が参加した。

韓国の康徒衡（カン・ドヒョン）海洋水産部長官は、冒頭挨拶において、今回の OOC の意義について、過去 10 年間の成果を振り返るとともに、今後 10 年間の方向性や取組のペースを議論することであることを強調した。加えて、今次会合の最大の特徴が、民間セクターからの積極的な参加と任意拠出を通じた海洋活動の推進である点を重視した。

今次会合では、海洋保護区、ブルーエコノミー、気候変動、持続可能な漁業、海洋汚染、海洋の安全保障に加え、船舶自動運航をはじめとした海洋デジタルの促進について、それぞれのセッションにおいてパネルディスカッションが行われ、参加国、NGO などからコミットメントの表明が行われた。

康長官は、今次会合におけるコミットメントが、本年 6 月にフランスのニースで開催される第 3 回国連海洋会議（UNOC3）でさらに発展していくことを期待していると述べた。

同長官はまた、2028 年に第 4 回国連海洋会議（UNOC4）の開催に向けてチリと協力しており、今次会合と UNOC4 の両方を成功裏に開催することで、責任ある海洋先進国として、持続可能な海洋の実現に貢献していくと述べた。

[原文](#)

(28th April 2025, Global Issues)

[原文](#)

(9th May 2025, 内閣府)

4 The Ocean Exploration Trust 社は、深海地図作成プロジェクトの一環で、マーシャル諸島海洋資源庁（MIMRA）及びナショナルジオグラフィック協会のプリスティン・シーズと連携し、マーシャル諸島への調査船「Nautilus」の寄港を計画している。

300 の海山が存在するとされるマーシャル諸島周辺の深海は、まだ地図化されていない。調査船「Nautilus」は、今回 1 以上の海山を地図化することを目指している。

同船は 2024 年、カナダからパラオまで航海し、9 カ国を訪問している。

[原文](#)

(24th April 2025, The Marshall Islands Journal)

5 マーシャル諸島法務省 Sea Patrol（海上警察）の新庁舎がまもなく完成する。この庁舎は日本政府からの資金提供により建設されている。

[原文](#)

(2nd May 2025, The Marshall Islands Journal)

6 パラオのウィップス大統領は、パラオの海域をより効果的に保護するためのワーキンググループ「The Coordinated Maritime Management (CMM) Working Group」を設置する大統領令第 491 号に署名した。

CMM ワーキンググループは、公安局及び海上交通局が主導し、公衆衛生、水産、税関、環境、観光、外務など 12 を超える政府機関の長で構成される。違法漁業、安全上の緊急事態、EEZ への侵入事案などに、より迅速かつ効果的に対応することを目的としている。

従来の国家捜索救助委員会の業務は CMM ワーキンググループに移管される。

パラオは、2021 年に統合運用司令センター（JOC）を設置したが、依然として海洋事案への対応が分散しているため、今回の措置により、政府機関間の連携を強化し、情報を迅速に共有し、緊急時に協力した対応を取ることで問題の解決を図る。

最初の会合は大統領令の 30 日以内に開催される。今回の措置は 2 年間有効で、延長される可能性もある。

[原文](#)

(9th May 2025, Island Times)

7 4 月 30 日、パラオの Aimeliik 小学校及びパラオ・ミッション・アカデミーにおいて、「True Blue Project」の高橋歩氏及び玉村めぐみ氏はワークショップを開催し、海洋プラスチックごみからファッションアクセサリ、日用品、アート作品を制作する方法を実演した。

「True Blue Project」は、海洋からプラスチックごみを除去し、有用で装飾的なアイテムに再利用することを目的とした、環境活動かつ起業行動である。

[原文](#)

(2nd May 2025, Island Times)

8 5 月 6 日、ニューカレドニア議会は、同国の 130 万km²に及ぶ EEZ 全域における鉱物資源の商業的探査、試掘、採掘を 50 年間禁止する法案を可決した。非侵略的な科学的調査については許可が与えられる。

ニューカレドニアは、世界有数の海洋生物多様性を誇る海域である。未開発のまま残るサンゴ礁は現在世界全体の約 3 分の 1 がニューカレドニア周辺海域に存在するが、全世界のサンゴ礁全体のわずか 1.5%となっている。

ニューカレドニアが、米トランプ大統領が 4 月 24 日に国際海域での深海採掘を許可する大統領令に署名した直後にこの法案を可決することで、長期的な環境保護を選択する一方、ナウルとクック諸島は海底探査への支持を表明している。今年初めに太平洋諸島フォーラム（PIF）でこの問題について議論が開始されたが、いまだに共通のコンセンサスは得られていない。

[原文](#)

(6th May 2025, Islands Business)

9 5 月 5 日、米海軍第 7 艦隊の旗艦シップ「USS ブルーリッジ」（LCC 19）がスバに寄港した。これは 1998 年以来の寄港であり、第 7 艦隊とフィジーとの安全保障分野における関係深化を強調するものである。

「USS ブルーリッジ」は、世界最大級の指揮艦で、西太平洋とインド洋における作戦指揮と計画立案を行いながら、地域安定と海洋安全保障を促進するこ

とを主な任務としている。米海軍の中でも最古参の現役の軍艦であり、1979 年よりインド太平洋での任務に就いている。

本寄港中、乗組員らは一連の地域社会貢献活動に参加する。また、フィジー海軍の高官や地方自治体の指導者との会談も予定されている。

[原文](#)

(6th May 2025, Islands Business)

1 0 ユナイテッド航空は、2025 年 10 月 29 日からパラオと日本との直航便の運航を開始する。

週 2 便を予定しており、水曜日と土曜日に成田からコロールへ、木曜日と日曜日にコロールから成田への便が運航される。

この路線は、パラオ・パシフィック・リゾートやインディゴ・ホテルなどの民間企業連合によるマーケティングを含む支援により、少なくとも 3 年間運航される予定である。

[原文](#)

(9th May 2025, Island Times)

1 1 昨年 7 月にマーシャル諸島政府 (RMI) に引き渡された、世界でも革新的な低炭素帆走貨物船「SV Juren Ae」が、マーシャル諸島海運会社 (MISC) による運航を開始した。国内の海上輸送に活用される。

同船はドイツ国際協力公社 (GIZ) との協力のもと 1000 万ドルの融資を得て、韓国で建造された。

RMI の Albon Ishoda 駐韓大使は、同船について、「48 メートル、400 トンの帆走貨物船で、クリーンエネルギーである風力と太陽光を利用することで燃料費を 80%節約することができる。」と述べた。

また同大使は、他の太平洋島嶼国においても建造の計画があり、例えばフィジーはより大型の 60 メートルの船舶に関心を示していると述べた。

「SV Juren Ae」は、特に太平洋島嶼国のような燃料価格の高い地域において帆走式貨物船の初のビジネスケースを提示するのみならず、海運における低炭素技術や概念を他の太平洋島嶼国においても採用するきっかけを提供している。

[原文](#)

(9th May 2025, Island Times)

Friday, May 2, 2025 — The Marshall Islands Journal



Justice, Sea Patrol HQ

The new Ministry of Justice/Sea Patrol building is nearly completed. Final touches to the facilities are now in progress. The building is funded by Japan.

Photos: Giff Johnson.